

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 匡 司

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目1番3号

【電話番号】 (03)6748-0001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大石 正 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 5 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 6 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 5 期
会計期間		自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日
売上高	(百万円)	83,573	77,181	167,211
経常利益	(百万円)	613	1,236	2,592
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	1,462	505	1,391
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,083	1,448	6,290
純資産額	(百万円)	125,515	108,838	116,964
総資産額	(百万円)	182,958	154,957	166,394
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	13.41	4.61	12.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			12.49
自己資本比率	(%)	68.1	70.0	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,362	1,376	3,135
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,116	6,196	2,268
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,864	4,794	2,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,928	19,858	32,786

回次		第 5 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 6 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年 8 月31日	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	21.34	11.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第5期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、第6期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 5 第6期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（アパレル関連事業）

(1)第1四半期連結会計期間

当社は、平成28年3月1日付で、アナディス㈱及び㈲シエ・アナンのすべての株式を取得したため、当該2社は当社の連結子会社となりました。

(2)当第2四半期連結会計期間

アナディス㈱と㈲シエ・アナンは、平成28年6月1日付で合併しております。

当社の連結子会社である㈱T S I グルーヴアンドスポーツは、平成28年7月1日付で、合弁会社キャロウェイアパレル㈱を新設分割により新たに設立したため、キャロウェイアパレル㈱は当社の持分法適用関連会社となりました。

㈱TOKYOSTYLEインプレスラインは、平成28年8月31日付で清算終了しております。

（その他の事業）

(1)第1四半期連結会計期間

当社の連結子会社である㈱T S I ・プロダクション・ネットワークは、平成28年3月1日付で、保有する㈱スタイル運輸株式のすべてを譲渡したことにより、㈱スタイル運輸は当社の連結子会社に該当しなくなりました。

(2)当第2四半期連結会計期間

当社は、平成28年6月1日付で、LaLine JAPAN㈱の株式を取得したため、同社は当社の連結子会社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）における我が国経済は、一部に緩やかな回復が見られるものの、全体としては停滞基調となっており、新興国を中心とした外需の減退や、英国のEU離脱問題などによる欧州経済の先行き不透明感などから、不安定な推移となりました。また、雇用情勢や設備投資は改善傾向にあるものの、個人消費の低迷は続いております。

当アパレル業界におきましては、依然として消費者の節約志向は根強く、また、インバウンド需要が減退していく中で、多様化する消費者ニーズを踏まえたブランド及び商品の差別化などの更なる対応が求められております。

このような経営環境のもと当社グループは、平成28年4月に更新した中期経営計画に基づき、引き続き合理的なオペレーション基盤の構築を進めるとともに、成長戦略としてM&Aなどによるブランドポートフォリオの拡充及び新規事業の積極的な開発に取り組みました。

その結果、売上高は771億81百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

また、不採算ブランド撤退及び店舗閉鎖により売上総利益率を向上させるとともに販管費の削減を積極的に進めたため、営業利益は8億30百万円（前年同四半期は4億22百万円の損失）となり、経常利益は12億36百万円（前年同四半期比101.4%増）となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5百万円（前年同四半期は14億62百万円の損失）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

#### （アパレル関連事業）

事業子会社は経営指標に新たなガイドラインを設定し、既存事業の収益化を最優先課題として利益率の向上に積極的に取り組むとともに、各々の事業領域に応じて様々な事業戦略を推し進めました。

マーケット環境がますます厳しくなる中で、オリジナリティの高いブランド運営が必要になっており、既存事業についてはゴルフブランドの「パ・リーゲイツ」、ストリートカジュアルブランドの「ステューシー」、レディースカジュアルブランドの「マイストラダ」や「ジル・バイ・ジルスチュアート」が特色を活かした商品を展開することにより好調に推移しました。また、基幹ブランドの「ナチュラルビューティーベーシック」も商品戦略や販売管理の手法を改善したことにより順調に伸長しました。

尚、子会社である㈱TSIグループヴァンドスポーツで展開していた「キャロウェイアパレル」事業を7月1日付で合弁事業化し、当社の持分法適用会社であるキャロウェイアパレル㈱に移管いたしました。

EC事業については、前期より推進している各ブランドのO2Oサイト化及びサードパーティーとの在庫連携などで、集客力が一層拡大したことによりグループ全体の売上高に占めるECの割合が増加しました。

これらの取り組みにより、アパレル関連事業の売上高は、758億24百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

(その他の事業)

持株会社である当社、合成樹脂製品の製造販売を行う(株)トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む(株)ブラックスなどの事業により、売上高は52億9百万円(前年同四半期比25.3%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

総資産は、のれんが14億48百万円増加、投資有価証券が24億19百万円増加、投資その他の資産「その他」が30億19百万円増加したものの、現金及び預金が144億72百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が10億83百万円減少したこと、有価証券が20億48百万円減少したことなどにより、前期末比6.9%減少し、1,549億57百万円となりました。

### (負債)

負債は、短期借入金が37億99百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が33億11百万円減少したこと、流動負債「その他」が15億55百万円減少したこと、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が6億15百万円減少したこと、固定負債「その他」が8億88百万円減少したことなどにより、前期末比6.7%減少し、461億19百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、資本剰余金を原資とする剰余金の配当の実施や連結子会社株式の追加取得に伴う持分変動等により資本剰余金が36億87百万円減少したこと、純資産の控除項目である自己株式が24億97百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が10億86百万円減少したことなどにより、前期末比6.9%減少し、1,088億38百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金費用である減価償却費を24億44百万円計上、売上債権が12億77百万円減少、法人税等の還付額を9億25百万円計上したものの、たな卸資産が8億45百万円増加、仕入債務が35億68百万円減少、法人税等の支払額を14億79百万円計上したこと等により、13億76百万円の支出（前年同四半期は23億62百万円の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減が17億35百万円、有価証券の売却が31億7百万円、投資有価証券の売却が19億99百万円生じたものの、有価証券の取得が10億67百万円、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が24億57百万円、投資有価証券の取得が47億38百万円、投資不動産の取得が22億5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得が22億92百万円生じたこと等により、61億96百万円の支出（前年同四半期は41億16百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増が35億16百万円生じたものの、長期借入金の返済が14億9百万円、自己株式の取得が29億48百万円、配当金の支払が19億57百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得が19億円生じたこと等により、47億94百万円の支出（前年同四半期は28億64百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より129億28百万円減少して198億58百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社は当社及び子会社の業務の効率化を図るため、子会社への出向を実施したことなどにより、当社において16名減少しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、その他の事業の生産実績が著しく減少しております。  
その他の事業の生産実績は5億25百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。  
なお、セグメント間取引については、生産実績は相殺消去前の金額によっております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画および重要な設備の除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年 8月31日		115,783,293		15,000		3,750

(6) 【大株主の状況】

平成28年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町 1丁目 9番 6号	86,250	7.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8番 11号	67,526	5.83
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目 5番 5号	45,445	3.93
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目 11番 3号	43,959	3.80
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目 1番 2号	43,776	3.78
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1丁目 6番 6号	34,735	3.00
三宅 孝彦	東京都渋谷区	33,771	2.92
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7番 1号	30,683	2.65
日東紡績(株)	福島県福島市郷野目東 1番地	29,746	2.57
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿 2丁目 4番 1号	25,520	2.20
計		441,414	38.12

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,376,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,260,600	1,082,606	
単元未満株式	普通株式 145,993		
発行済株式総数	115,783,293		
総株主の議決権		1,082,606	

## 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T S I ホールディングス	東京都港区南青山 五丁目1番3号	7,376,700		7,376,700	6.37
計		7,376,700		7,376,700	6.37

(注) 当自己株式数には平成26年10月に導入した従業員持株会信託型ESOPが所有する株式数(502,600株)及び平成28年7月に導入した株式給付信託(BBT)が所有する株式数(532,800株)は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,907	22,435
受取手形及び売掛金	11,035	9,952
有価証券	3,136	1,087
商品及び製品	16,919	17,036
仕掛品	654	881
原材料及び貯蔵品	251	281
その他	6,248	5,299
貸倒引当金	50	47
流動資産合計	75,104	56,926
固定資産		
有形固定資産	13,792	13,913
無形固定資産		
のれん	2,323	3,772
その他	4,094	3,821
無形固定資産合計	6,418	7,593
投資その他の資産		
投資有価証券	36,194	38,614
その他	35,034	38,053
貸倒引当金	150	143
投資その他の資産合計	71,078	76,523
固定資産合計	91,289	98,031
資産合計	166,394	154,957
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,212	13,901
短期借入金	3,301	7,100
1年内返済予定の長期借入金	2,695	2,753
未払法人税等	691	467
賞与引当金	1,102	1,093
ポイント引当金	387	204
株主優待引当金	3	6
返品調整引当金	188	136
資産除去債務	279	68
その他	8,109	6,554
流動負債合計	33,972	32,286
固定負債		
長期借入金	6,566	5,893
役員退職慰労引当金	330	261
退職給付に係る負債	729	678
資産除去債務	2,376	2,434
その他	5,453	4,564
固定負債合計	15,456	13,832
負債合計	49,429	46,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	49,863	46,176
利益剰余金	46,392	46,898
自己株式	3,644	6,141
株主資本合計	107,611	101,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,622	6,535
繰延ヘッジ損益	29	16
為替換算調整勘定	963	118
退職給付に係る調整累計額	77	101
その他の包括利益累計額合計	8,478	6,535
非支配株主持分	874	369
純資産合計	116,964	108,838
負債純資産合計	166,394	154,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	83,573	77,181
売上原価	38,790	34,966
売上総利益	44,782	42,214
販売費及び一般管理費	1 45,204	1 41,383
営業利益又は営業損失( )	422	830
営業外収益		
受取利息	260	159
受取配当金	336	295
不動産収入	422	461
為替差益	52	-
デリバティブ評価益	62	-
その他	202	220
営業外収益合計	1,337	1,136
営業外費用		
支払利息	50	46
店舗等除却損	67	-
為替差損	-	387
デリバティブ評価損	-	127
不動産賃貸費用	163	143
その他	20	25
営業外費用合計	301	730
経常利益	613	1,236
特別利益		
固定資産売却益	1	24
投資有価証券売却益	2,347	255
新株予約権戻入益	55	-
保険解約返戻金	46	-
事業譲渡益	361	-
その他	184	67
特別利益合計	2,997	347
特別損失		
固定資産除却損	43	89
減損損失	2 1,185	233
たな卸資産評価損	2 733	-
希望退職関連費用	2 1,274	-
解約違約金	2 689	-
和解金	-	173
特別退職金	64	-
その他	435	154
特別損失合計	4,426	651
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	815	932
法人税、住民税及び事業税	802	336
法人税等調整額	296	76
法人税等合計	506	413
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,321	519
非支配株主に帰属する四半期純利益	140	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,462	505

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,321	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	1,086
繰延ヘッジ損益	2	14
為替換算調整勘定	64	872
退職給付に係る調整額	60	23
その他の包括利益合計	238	1,967
四半期包括利益	1,083	1,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,238	1,436
非支配株主に係る四半期包括利益	154	12

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	815	932
減価償却費	2,612	2,444
のれん償却額	713	655
貸倒引当金の増減額( は減少)	78	12
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	440	33
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9	68
賞与引当金の増減額( は減少)	310	12
返品調整引当金の増減額( は減少)	165	52
ポイント引当金の増減額( は減少)	56	185
株主優待引当金の増減額( は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	596	454
支払利息	50	46
店舗等除却損	67	-
固定資産売却損益( は益)	1	11
固定資産除却損	43	89
減損損失	1,185	233
投資有価証券売却損益( は益)	2,347	255
デリバティブ評価損益( は益)	62	127
売上債権の増減額( は増加)	1,988	1,277
たな卸資産の増減額( は増加)	2,698	845
仕入債務の増減額( は減少)	3,885	3,568
未払消費税等の増減額( は減少)	989	434
長期未払金の増減額( は減少)	1,386	7
新株予約権戻入益	55	-
その他	59	1,117
小計	1,789	1,230
利息及び配当金の受取額	596	454
利息の支払額	50	46
法人税等の支払額	2,353	1,479
法人税等の還付額	1,235	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,362	1,376



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	291	1,735
有価証券の取得による支出	1,208	1,067
有価証券の売却による収入	2,193	3,107
有形固定資産の取得による支出	3,228	2,457
有形固定資産の売却による収入	39	81
投資有価証券の取得による支出	3,220	4,738
投資有価証券の売却による収入	5,740	1,999
無形固定資産の取得による支出	889	307
敷金及び保証金の差入による支出	1,126	276
敷金及び保証金の回収による収入	1,788	476
長期前払費用の取得による支出	75	54
投資不動産の取得による支出	2,696	2,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,292
事業譲渡による収入	-	441
その他	1,140	638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,116</b>	<b>6,196</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	49	3,516
長期借入金の返済による支出	1,466	1,409
自己株式の取得による支出	0	2,948
自己株式の売却による収入	6,719	299
配当金の支払額	1,886	1,957
非支配株主への配当金の支払額	253	244
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,900
その他	198	151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,864</b>	<b>4,794</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	560
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,542</b>	<b>12,928</b>
現金及び現金同等物の期首残高	30,406	32,786
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>26,928</b>	<b>19,858</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社はアナディス㈱及び(有)シェ・アナンのすべての株式を取得したため、当該2社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱T S I・プロダクション・ネットワークは、保有する㈱スタイル運輸株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、アナディス㈱が(有)シェ・アナンを吸収合併したため、(有)シェ・アナンを連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社はLaLine JAPAN㈱の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、㈱TOKYOSTYLEインプレスラインの清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱T S I グルーヴアンドスポーツは、合併会社キャロウェイアパレル㈱を新設分割により新たに設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ81百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,620百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型 E S O P」)

当社は、平成26年8月19日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型 E S O P」を導入しております。

取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は平成26年10月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度344百万円、543千株、当第2四半期連結会計期間313百万円、502千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度339百万円、当第2四半期連結会計期間314百万円

(「株式給付信託(B B T)」)

当社は、平成28年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を導入しました。

導入の背景及び目的

当社は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に導入しました。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

会計処理の方法

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて総額法を適用しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間299百万円、532千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 補助金の受入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
有形固定資産(土地)	百万円	26百万円

- 2 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
当座貸越極度額	16,573百万円	15,842百万円
借入実行残高	3,346	6,805
差引額	13,226	9,037

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
賃借料	10,281百万円	9,159百万円
貸倒引当金繰入額	16	9
ポイント引当金繰入額	56	182
株主優待引当金繰入額	2	6
給与手当	10,368	8,979
賞与引当金繰入額	778	813
役員退職慰労引当金繰入額	11	56
のれん償却額	713	655

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

- 2 たな卸資産評価損733百万円、希望退職関連費用1,274百万円、減損損失のうち213百万円及び解約違約金のうち181百万円は、連結子会社2社の清算及び当社グループが運営する9ブランドの廃止に関連する費用であります。

また、減損損失のその他の主な内容は、退店の意思決定をした店舗並びに商標権に対するものであり、解約違約金のその他の主な内容は、物流センターの契約解除によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	31,590百万円	22,435百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,662	2,577
現金及び現金同等物	26,928	19,858

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 4 月13日 取締役会	普通株式	1,886	17.50	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月14日	資本剰余金

(注) 平成27年 4 月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年 5 月28日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項の規定に基づく定款の定めにより、その他資本剰余金20,117百万円を繰越利益剰余金のマイナスに充当することを決議し、同日に欠損のてん補を実施しました。

また、当社は、平成27年 7 月14日開催の取締役会において、第三者割当により自己株式を処分することを決議し、平成27年 7 月30日に自己株式の処分を実施したことに伴い自己株式が4,872百万円減少し、その他資本剰余金が670百万円増加しております。

この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本剰余金が49,864百万円、利益剰余金が43,573百万円、自己株式が366百万円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 4 月13日 取締役会	普通株式	1,957	17.50	平成28年 2 月29日	平成28年 5 月10日	資本剰余金

(注) 平成28年 4 月13日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株会信託型 E S O P が所有する当社株式に対する配当金 9 百万円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,954	1,618	83,573		83,573
セグメント間の 内部売上高又は振替高	64	5,352	5,417	5,417	
計	82,019	6,970	88,990	5,417	83,573
セグメント利益又は損失( )	452	3,042	2,590	3,012	422

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 3,012百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。  
2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において575百万円であります。

また、「その他の事業」セグメントにおいて、商標権等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において609百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,684	1,496	77,181		77,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	140	3,712	3,852	3,852	
計	75,824	5,209	81,033	3,852	77,181
セグメント利益	2,150	1,553	3,704	2,873	830

(注)1 セグメント利益の調整額 2,873百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において233百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の事業」セグメントにおいて、当社はLaline JAPAN株式会社の株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,593百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年2月29日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,740	25,323	10,583
債券	9,000	8,831	168
その他	2,751	2,733	17
計	26,491	36,889	10,397

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,344百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年8月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	15,052	23,593	8,540
債券	7,006	7,133	126
その他	5,707	5,575	131
計	27,765	36,302	8,536

(注)非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額2,318百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業

名称 : Laline JAPAN株式会社

事業の内容 : 化粧品、香水、石鹸、医薬部外品及び衣料品等の輸出入並びに卸・販売

企業結合を行った主な理由

幅広い顧客層の様々なニーズに応えるブランドポートフォリオ経営を推進することを目的としております。

企業結合日

平成28年6月1日(株式取得日)

平成28年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成28年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,666百万円
取得原価		1,666百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,593百万円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	13円41銭	4円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	1,462	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	1,462	505
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,016	109,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定において、従業員持株会信託型ESOPが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第2四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は567千株、期中平均株式数は588千株であり、当第2四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は502千株、期中平均株式数は527千株であります。
- 3 当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当第2四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は532千株、期中平均株式数は98千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社 T S I ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングス及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。